

宮古漁協地域養殖復興プロジェクト計画書
(磯鶏・津軽石ほたて養殖グループ)

地域養殖復興 プロジェクト名称	宮古漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロ ジェクト運営者	名 称	宮古漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 大井 誠治	
	住 所	宮古市光岸地4番40号	
計画策定年月	平成24年8月	計画期間	平成24年9月 ～平成28年6月

1 目的

宮古漁業協同組合は、平成22年度末現在の正組合員が691名、准組合員が640名、合計1,331名、出資金630,000千円、水揚数量14,095トン、水揚金額3,290,000千円で、養殖・採介藻・漁船・定置網漁業が営まれている。その中の養殖漁業は、カキ・ホタテ・ワカメ・コンブ等が主に行われ、水揚数量416トン、水揚金額324,000千円で、当地区においては比較的安定した漁業種類となっており、積極的に担い手育成も図ってきた。

しかしながら、去る平成23年3月11日発生 of 東北地方太平洋沖地震とその津波により、壊滅的な漁業被害を受け、海岸域の施設・設備等、海上の養殖施設や定置網漁具等も全て被災または流失し、漁船も9割以上を失った。

震災前は磯鶏ほたて養殖組合（以下、「磯鶏」という。）が2名で5台、津軽石かき養殖組合（以下、「津軽石」という。）の中の2名が4台の計9台をそれぞれ行使していたが、施設は全て流失し、現在、磯鶏が6台、津軽石が4台の計10台を復旧させたところである。

行使者数は、震災前と同じ磯鶏が2名、津軽石が2名の合計4名であり、本事業に共同で参加することとしている。

安定的な収入が得られない現在、被災後の養殖業の早期の復興と組合員の漁業経営の早急な再建を実現させる必要がある。

よって、本計画において様々な共同作業の実施などの取組みを行うとともに、当該地域の養殖業の早期再建を図ることを目的とする。

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

①宮古漁協地域養殖復興協議会

所属機関名	役職	氏名
宮古漁業協同組合	代表理事組合長	大井 誠 治
宮古漁業協同組合	副組合長理事	佐々木 弘 治
宮古水産振興センター	水産振興課長	清 水 道 彦
宮古市産業振興部	水産課長	伊 藤 孝 雄
岩手県漁連北部支所	支所長	湊 博 志
宮古漁業協同組合	参事	寺 井 繁

②ほたて部会

区分	所属	役職名	氏名
養殖業者	宮古北部養殖組合	養殖組合長	田 中 仁
養殖業者	磯鶏ほたて養殖組合	養殖組合長	小 林 賢 一
地方公共団体	宮古水産振興センター	主査水産業普及指導員	遠 藤 敬
宮古漁業協同組合	鍬ヶ崎支店	支店長	永 田 安 行
宮古漁業協同組合	崎山支所	支所長	笹 川 晋

③事務局

所属機関名	役職	氏名
宮古漁業協同組合	指導課長	佐々木 勲
宮古漁業協同組合	指導・増殖係長	芳賀 徹
宮古漁業協同組合	増殖係	細越 伸

3 震災前の養殖業の概要

震災前の磯鶏・津軽石ほたて養殖グループの養殖行使者数は4名、行使台数は9台であり、平成22年度の水揚数量及び金額は、4.2t・1,534千円であった。

・震災前の施設等の状況

施設名	所有者（個人・共同利用の別）	規格	施設数
養殖施設	漁協（共同）	延縄式 55m×4m以内 (3本列以内)	9台
陸上施設	①磯鶏ホタテ養殖作業施設（個人）		2棟
	②堀内共同作業場（共同）		1棟
	③ネットクリーナー（個人）		1台
	④高圧洗浄機（個人）		2台
	⑤ボール盤（個人）		8台
	⑥水中ポンプ（個人）		4台
	⑦タンク（個人）		4台
作業船	①養殖作業船（個人）	5トン未満	4隻
	②メッセンジャー（個人）		1台

4 被災状況

	規格及び数量	金額	被災内容
養殖施設	養殖施設 延縄式 55m×4m以内（3本列以内） (共同9台)	3,996,837	滅失
陸上施設	①磯鶏ホタテ養殖作業施設（個人2棟）	4,000,000	滅失
	②堀内共同作業場（共同1棟）	7,529,900	滅失
	③ネットクリーナー（個人1台）	3,700,000	滅失
	④高圧洗浄機（個人2台）	1,400,000	滅失
	⑤ボール盤（個人8台）	640,000	滅失
	⑥水中ポンプ（個人4台）	320,000	滅失
	⑦タンク（個人4台）	320,000	滅失
作業船	①養殖作業船（個人3隻）	15,000,000	滅失
	②メッセンジャー（個人1台）	70,000	滅失
養殖生産物	①ホタテ	4,064,000	滅失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

① 稚貝の確保

従来より当漁協において実施しているホタテガイの浮遊幼生の発生状況及び稚貝の付着状

況調査結果をもとに、また、岩手県水産技術センター及び他漁協の調査結果を参考にしながら、適期に効率的に天然採苗を行う。

採苗した稚貝は、各自が育成管理することになるが、適期に迅速に稚貝の選別や養殖カゴへの収容作業を行い、稚貝の過不足が生じた場合にはお互いに融通し合い、必要稚貝数の確保に努める。

② 養殖施設等の管理

従来も養殖施設の設置・修繕等は共同で実施してきたが、今後も個人の作業量の軽減化を図る意味からも継続する。

③ 省力化機器の導入

ネットクリーナー等を共同で整備し、共同で作業を実施することにより、個人の作業量の軽減と生産性の向上を図る。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・事業実施者：宮古漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖業者名：別紙のとおり
- ・実施年度：平成24年度～平成28年度
- ・取組みスケジュール（詳細は、別添スケジュールのとおり）

事業期間	期 間	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
検討期間	平成24年8月まで					
1事業期間	平成24年9月～26年6月		(9月)		(6月)		
2事業期間	平成25年4月～27年6月		(4月)			(6月)	
3事業期間	平成26年4月～28年6月				(4月)		(6月)

(3) 施設復興計画

施設名	所有者(個人・共同の別)	規格	震災前	復興1期目 1年目～3年目	2期目 2年目～4年目	3期目 3年目～5年目	活用する 事業名
ホタテガイ養殖施設	漁協(共同)	延縄式 55m×4m以内 (3本列以内)	9台	10台	10台	10台	水産業共同利用施設復旧整備事業
陸上施設	①磯鶏ホタテ養殖作業施設(個人)		2棟	2棟	2棟	2棟	
	②堀内共同作業場(共同)		1棟	1棟	1棟	1棟	水産業共同利用施設復旧整備事業
	③ネットクリーナー(個人)		1台	0台	0台	0台	
	④ネットクリーナー(共同)		0台	1台	1台	1台	
	⑤高圧洗浄機(個人)		2台	1台	1台	1台	

	⑥ボール盤 (個人)		8台	4台	4台	4台	
	⑦水中ポンプ (個人)		4台	4台	4台	4台	
	⑧タンク (個人)		4台	4台	4台	4台	
	⑨ホタテカッター(個人)		0台	1台	1台	1台	
作業船	①養殖作業船 (個人)	5トン未満	4隻	1隻	1隻	1隻	
	②養殖作業船 (共同)		0隻	3隻	3隻	3隻	共同利用漁船等 復旧支援対策事業
	③メッセンジャー(個人)		1台	1台	1台	1台	

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前 (平成22年度)	復興1期目	復興2期目	復興3期目
生産量(kg)	4,196	14,400	14,400	14,400
生産額(千円)	1,534	6,118	6,118	6,118
単価(円)	366	424	424	424
経営体数	4	4	4	4

※平成22年度は、チリ地震津波の影響で2人が水揚げすることができなかった特異年である。

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量はkg、その他は千円)

	震災前の状況 (平成22年度)	復興1期目 平成24年9月～ 平成26年6月	復興2期目 平成25年4月～ 平成27年6月	復興3期目 平成26年4月～ 平成28年6月
収 入				
生産量	4,196	14,400	14,400	14,400
生産額	1,534	6,118	6,118	6,118
経 費				
人件費	761	2,999	3,696	3,696
養殖用資材代	274	557	50	30
魚箱・氷代	11	40	40	40
販売費	76	305	305	305
修繕費	68	200	200	200
その他の経費	116	605	384	330
消費税	27	85	48	45
減価償却費	116	5,752	1,730	902
施設利用料	20	650	413	471
経費合計	1,469	11,193	6,866	6,019
収 支	65	▲5,075	▲748	99
償却前利益	201	1,327	1,395	1,472

※平成22年度の生産額は、グループ4人のうち、2人の合計値（実績）である。

<養殖の生産方法>

- ① タマネギ袋にネトロンネットを詰めた採苗器を準備し、5月～6月に採苗器を投入して、ホタテガイの浮遊幼生を採苗器に付着させる。
- ② 1次分散は8月中～下旬に行い、タマネギ袋から取り出した稚貝をふるいで選別し、目合い2～3分のカゴに入れて養殖施設に垂下し、養成する。
- ③ 2次分散は10月下旬から11月上旬に行い、再び選別した稚貝を目合い4～5分のカゴに入れて養殖施設に垂下する。
- ④ 翌年3～4月にホタテ稚貝の耳にボール盤で穴を開け、そこへアゲピンまたはテグスを通して耳吊りし、垂下養成する。（耳吊り作業）
- ⑤ 耳吊り養成中は、貝の成長、付着物の状況に応じ、浮玉を取付ける等をして適正な水深を保つようにしながら管理する。
- ⑥ その年の11月頃から翌年の6月まで、漁協共販、魚市場へ殻付きで鮮貝出荷する。

<経費等の考え方>

- ① 生産物の販売単価は、岩手県農林水産部水産振興課が示した参考値で算出した。
なお、販売単価は、震災後の供給不足等を考慮するとともに、漁場環境を把握し、斃死貝の減少、品質向上等と併せ十分可能であると考えます。

- ② 人件費は、必要経費控除後の金額を算出・計上した。
- ③ 養殖用資材代は、過去の消耗品費より算出・計上した。
- ④ 魚箱・氷代は、ホタテシール代等を生産量より算出・計上した。
- ⑤ 販売費は、販売手数料：5%（漁協：4%、県漁連：1%）を計上した。
- ⑥ その他の経費は、施設共済掛金、漁船保険掛金、漁業権行使料等を算出・計上した。
- ⑦ 消費税は、人件費を除く上記の5%を算出・計上した。
- ⑧ 減価償却費は、ネットクリーナー、ホタテカッター、船舶設備、3年償却となるパールネット等について計上した。
- ⑨ 利用料は、養殖施設、共同利用船等を算出・計上した。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	9台		10台
陸上施設数	3棟		3棟
養殖業者数	4経営体		4経営体
常時養殖従事者数	4人（経営体含む）	→	4人（経営体含む）
臨時雇用者数	4人		4人
生産量	4,196 kg		14,400 kg
生産金額	1,534 千円		6,118 千円

(2) 生産体制

当漁協のホタテガイ養殖業は、平成23年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震及びその津波により壊滅的な大打撃を受けた。

震災後、早期の復興を実現させるためには、共同化と省力化により養殖作業効率を向上させ、生産性の高い養殖経営を行い、漁業所得の向上を図ることが重要である。

当プロジェクトを通じ、天然採苗から出荷までにかかる生産管理、品質管理等を共同により実施し、漁業所得を向上させ、後継者が育つような魅力あるホタテガイ養殖業を確立する。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成24年5月17日	第1回地域養殖復興プロジェクト協議会	(1) 会長・会長職務代理者の選任について (2) 部会設立承認について	
平成24年8月22日	第2回ほたて部会	(1) 宮古漁協地域養殖復興プロジェクト計画の作成について ① 磯鶏・津軽石ほたて養殖グループ	
平成24年8月23日	第3回地域養殖復興プロジェクト協議会	(1) 宮古漁協地域養殖復興プロジェクト計画の承認について ① 磯鶏・津軽石ほたて養殖グループ ② 宮古湾かき養殖グループ ③ 津軽石かき養殖グループ	